

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校運営管理事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	03特別支援教育を充実する	項	04特別支援学校費
期間	～ 永年	目	01特別支援学校管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005特別支援学校運営管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	◎施設の老朽化
-------	---------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
◎市内の特別支援学校における校舎、体育館、プール等の施設◎特別支援学校へ通学する児童生徒◎特別支援学校で勤務する人	◎特別支援学校運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気、水道、ガス、下水道使用料等光熱費の支払い◎施設設備小修理、備品、危険遊具修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入	特別支援学校運営に係る環境を適正な状態にする				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		32,663	33,604		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
特別支援学校運営に関し必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	33,604	内訳	国費	64	県費		市債		他	144	一般	33,396
-----	--------	----	----	----	----	--	----	--	---	-----	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	適正就学指導委員会運営事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	03特別支援教育を充実する	項	05特別支援教育費
期間	～ 永年	目	01教育指導費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010適正就学指導委員会運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市中心身障害児適正就学指導委員会条例、加古川市中心身障害児適正就学指導委員会条例施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	心身に障がいがある幼児・児童・生徒数の増加に伴い、適正就学指導委員会運営事業の果たす役割と負担が大きくなっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
心身に障がいがある幼児・児童・生徒	心理教育的アセスメント、専門家による審議及び判定会議、就学指導を行う。	心身に障がいがある幼児・児童・生徒の適正な就学を図る。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	1,015	892	918		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
心身に障がいがある幼児・児童・生徒の就学にあたり、専門家の意見を参考にできることは、保護者にとって安心であり、年々判定結果の通りに就学先を決定する率も高くなってきている。しかし、対象となる幼児・児童・生徒の増加に伴い、適正就学指導委員会運営事業の果たす役割と負担が大きくなっている。	

※事業費と財源内訳

決算額	918	内訳	国費	県費	市債	他	一般	918
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	自然体験活動推進事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	03特別支援教育を充実する	項	05特別支援教育費
期間	～ 永年	目	01教育指導費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020自然体験活動推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	保護者から離れ、時間的なゆとりをもって活動できるため、自立面での効果が見られたとともに、日常ではふれあうことができない多くの人々と交わることで、よい社会体験をする機会になり、本人の自信につながっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
加古川養護学校小学部4年生～中学部3年生児童生徒	一泊二日の自然体験活動を行う。	障がいがあるため社会参加の機会が非常に少ない中、自然とのふれあう経験を通じて、保護者から離れ自立を目指した習慣を身につけるとともに、豊かな心や社会性を養う。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
自然体験活動参加対象者	人		35	37		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
自然体験活動実施日数	日		2	2		

活動指標分析結果	児童生徒の健康状態や体力面等を考えると、妥当である。			
事業費	千円		209	199

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
自然体験活動参加率	%		97.2	100	100	平成27年度
				100		

成果指標分析結果	訪問教育を受けている児童生徒を含め、重度の障がいをもつ児童生徒が多数在籍する中で、参加率が100%となっていることは評価できる。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 精神的な自立面での効果が見られたとともに、日常ではふれあうことができない多くの人々と交わることで、よい社会体験をする機会になっており、保護者からも好評であるとともに本人の自信にもつながっている。

※事業費と財源内訳

決算額	199	内訳	国費	県費	87	市債	他	一般	112
-----	-----	----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	学習障害支援事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	03特別支援教育を充実する	項	05特別支援教育費
期間	平成19年度～永年	目	01教育指導費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	025特別支援教育児童生徒サポート事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成25年度の市内全学校園への調査により、通常学級において発達障害の疑いのある子どもの割合は9.8%であった。昨年度の7.7%から2.1ポイント増加している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
ADHD(注意欠陥・多動性)等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級	スクールアシスタントを配置し、特別に支援が必要な対象児童、および対象児童が在籍する学級に対し、教育活動が円滑に行えるようにサポートを行う。	特別な支援が必要な児童生徒の心身の安定を図り、教育活動が円滑に行えるようにする。				
対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
通常学級で特別な支援が必要な子どもの割合	%		7.7	9.8		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
スクールアシスタント配置者数	人		25	28	40	
活動指標分析結果	各小学校の実態調査を行った上でスクールアシスタントを配置しており、2校勤務のスクールアシスタントは指導の継続性が難しかった。					
事業費	千円		53,758	60,367		
成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
教育活動が保障できた割合	%			100	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			96.4	96		
危険防止に効果があったと感じた学校の割合	%			85	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			73.2	79		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	スクールアシスタントの配置校では、子どもが落ち着いたり教育活動が保証されたり、大きな効果が見られる。今後も、該当の子ども及び周囲の子どもの安全面の確保や教育の場の保障の必要性がある。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
ADHD(注意欠陥・多動性)等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級において、スクールアシスタントの配置により、該当の子どもや学級の教育の場を保障できることから必要不可欠な事業である。通常学級に発達障害の疑いのある子どもは、全国では6.5%(平成24年度調査)という割合に比べ、加古川市では幼稚園9.5%、小学校10.5%、中学校8.5%(平成25年度調査)と高い割合を示していることから、スクールアシスタントの小学校への複数配置や幼稚園・中学校への配置等、事業拡大の必要性があると考えられる。	

※事業費と財源内訳

決算額	60,367	内訳	国費	県費	10,000	市債	他	一般	50,367
-----	--------	----	----	----	--------	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成25年度実施事業〉

事務事業名	特別支援教育推進事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	03特別支援教育を充実する	項	05特別支援教育費
期間	～ 永年	目	01教育指導費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005特別支援教育推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	特別支援学級へ入級する児童生徒が年々増加しており、特別支援学級数も増加傾向である。また、インクルーシブ教育の理念から、重度の障がいを持つ児童生徒の入級も増え、学級担任のみでは、該当児童生徒の支援にあたるのが難しい状況にある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
肢体不自由や自閉症・情緒障がい、知的障がい等を持つ子ども	補助指導員の配置、特別支援教育研修会の開催、学校行事や学習活動時の補助、心身障がい児(者)合同行事や海外派遣を補助する。	加古川養護学校や特別支援学級、通常学級在籍の障がいをもつ子どもたちの教育的支援を行い、特別支援教育の推進を図る。

対象指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
市内小中学校数	校		40	40		
活動指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
補助指導員配置者数	人		14	16		

活動指標分析結果	補助指導員の配置により、介助等の必要な児童生徒の安全面の確保や教育の場が保障されるようになってきた。		
事業費	千円	23,037	24,988

成果指標	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	目標年度
介助が必要な児童生徒在籍校への補助指導員配置割合 上段:計画値/下段:実績値	%		87.5	100	100	平成27年度

成果指標分析結果	インクルーシブ教育の理念により、支援を要する児童生徒が通常学級及び支援学級に在籍するケースが増え、平成25年度は補助指導員を16校に配置した。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
インクルーシブ教育の理念が構築されることにより、適正就学指導委員会の判定にかかわらず、通常校へ就学する児童生徒が年々増加している。また、児童生徒の障がいも重度化し、学級担任のみでは、該当の児童生徒及び同学級児童生徒の学習の場を保障することは大変難しい状況にある。今後、さらに支援を必要とする児童生徒が通常校へ就学する可能性が高いことから、この事業の拡充により改善を図っていく必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	24,988	内訳	国費	県費	4,400	市債	他	4,800	一般	15,788
-----	--------	----	----	----	-------	----	---	-------	----	--------